

# 第83期 定時株主総会 招集ご通知



日時

2019年6月25日 (火曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)



場所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号  
虎ノ門ヒルズ森タワー5階  
虎ノ門ヒルズフォーラム  
メインホール



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

## 第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
7名選任の件

## 第2号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

書面による議決権行使期限

2019年6月24日（月曜日）午後5時30分

## 株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第83期定時株主総会を6月25日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

なお、当社は2019年8月に創立70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまをはじめとした多くの方々のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 山木 一彦

### 経営理念

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け [世界の理研ビタミン] としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

### 目次

第83期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	4
（添付書類）	
事業報告	13
連結計算書類	36
計算書類	39
監査報告書	43

証券コード 4526  
2019年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号  
理研ビタミン株式会社  
代表取締役社長 山 木 一 彦

## 第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

### 1. 日 時

2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

### 2. 場 所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号  
虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

- 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以 上

当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

## インターネットによる開示について

- 次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

1. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
2. 連結計算書類の「連結注記表」
3. 計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれておりません。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

理研ビタミン株式会社ウェブサイト <https://www.rikenvitamin.jp/>

## 議決権行使方法についてのご案内

- ▶ 下記2つの方法がございます。



### ●株主総会へのご出席

株主総会開催日時

2019年6月25日（火曜日）午前10時

<受付は午前9時に開始いたします。>

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。



### ●郵送によるご行使

行使期限

2019年6月24日（月曜日）午後5時30分到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）8名全員は任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位等	取締役会出席状況
1	さかい よし やす 堺 美保	再任 代表取締役会長	13回／13回
2	やま き かず ひこ 山木 一彦	再任 代表取締役社長 執行役員	13回／13回
3	い とう しん ぺい 伊東 信平	再任 代表取締役専務 執行役員 管理部門（総務・法務）、品質保証部門、 事業戦略部門担当	13回／13回
4	おお さわ ひろし 大澤 寛	再任 常務取締役 執行役員 改良剤事業部門（販売・開発）担当	13回／13回
5	さ とう かず ひろ 佐藤 和弘	再任 常務取締役 執行役員 管理部門（経理・システム）、経営戦略部門 担当	13回／13回
6	なか の たか ひさ 仲野 隆久	再任 取締役 執行役員 食品事業部門（販売・開発）、ヘルスケア 事業部門担当 事業戦略推進部長	13回／13回
7	さし だ かず ゆき 指田 和幸	再任 取締役 執行役員 化成品事業部門担当 化成品事業部長	13回／13回

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

1

さかい よし やす  
堺 美 保

(1939年9月23日生)

再 任

所有する当社の株式数

18,782株

取締役会出席状況

13回／13回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1963年 4月 当社入社  
1988年 9月 当社取締役  
食品事業担当  
1990年 4月 食品開発部長  
1992年 5月 事業第一本部長  
1992年 6月 当社常務取締役  
1995年 4月 営業部門担当  
1995年 6月 当社代表取締役専務取締役  
1996年 6月 当社代表取締役社長  
2006年 7月 当社執行役員  
2016年 6月 当社代表取締役会長（現任）

### 選任の理由

堺美保氏は、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

2

やま き かず ひこ  
山 木 一 彦

(1959年2月3日生)

再 任

所有する当社の株式数

5,100株

取締役会出席状況

13回／13回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社  
2003年 4月 加工用食品営業第4部長  
2006年 7月 当社執行役員（現任）  
2008年 4月 天然エキス調味料事業推進部長  
2010年 6月 当社取締役  
業務用食品営業本部長  
2014年 6月 当社常務取締役  
2016年 6月 当社代表取締役社長（現任）

### 選任の理由

山木一彦氏は、主に食品の営業に関する業務に携わり、食品事業部門の責任者等を経て、2016年には代表取締役社長に就任するなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

3

いとう しんぺい  
伊東 信平

(1955年9月6日生)

再任

所有する当社の株式数

6,500株

取締役会出席状況

13回/13回

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
2001年 4月 千葉工場長  
2003年 6月 食品改良剤開発部長  
2004年 6月 当社取締役  
2006年 7月 当社執行役員（現任）  
2009年 6月 当社常務取締役  
2011年 6月 加工用食品営業本部長  
2014年 6月 当社代表取締役専務（現任）  
2018年 4月 経営企画部長  
（当社における担当）  
管理部門（総務・法務）、品質保証部門、事業戦略部門担当

#### 選任の理由

伊東信平氏は、主に食品用改良剤の生産・開発に関する業務に携わり、加工用食品営業本部長等を経て、現在では管理部門、品質保証部門および事業戦略部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

4

おおさわ ひろし  
大澤 寛

(1956年12月8日生)

再任

所有する当社の株式数

3,900株

取締役会出席状況

13回/13回

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
1994年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長  
2002年 4月 国際事業本部貿易第2部長  
2005年 6月 当社取締役  
国際事業本部長  
2006年 7月 当社執行役員（現任）  
2010年 6月 当社常務取締役（現任）  
（当社における担当）  
改良剤事業部門（販売・開発）担当

#### 選任の理由

大澤寛氏は、主に海外事業に関する業務に携わり、海外の販売子会社社長等を経て、現在では海外グループ会社の統括、改良剤事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

5

さとう かずひろ  
佐藤 和弘

(1956年6月14日生)

再任

所有する当社の株式数

1,900株

取締役会出席状況

13回／13回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 (株)第一勧業銀行入行  
2005年 5月 (株)みずほ銀行飯田橋支店長  
2007年 4月 (株)みずほコーポレート銀行金融法人第一部長  
2009年 4月 同行ヒューマンリソースマネジメント部審議役  
2009年 6月 当社社外監査役  
2015年 6月 当社取締役  
当社執行役員（現任）  
経理部長  
2018年 6月 当社常務取締役（現任）  
経営企画部長  
(当社における担当)  
管理部門（経理・システム）、経営戦略部門担当

### 選任の理由

佐藤和弘氏は、長年にわたり金融機関での業務を経験し、当社においては2009年より監査役として職責を果たし、現在では経理部門および経営戦略部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

6

なかの たかひさ  
仲野 隆久

(1959年10月13日生)

再任

所有する当社の株式数

3,100株

取締役会出席状況

13回／13回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社  
2004年 4月 ヘルスケア部長  
2006年 7月 当社執行役員（現任）  
2012年 6月 当社取締役（現任）  
2014年 6月 ヘルスケア事業部長  
2017年 6月 事業戦略推進部長（現任）  
(当社における担当)  
食品事業部門（販売・開発）、ヘルスケア事業部門担当

### 選任の理由

仲野隆久氏は、主にヘルスケアの開発・営業に関する業務に携わり、ヘルスケア部長を経て、現在では食品事業部門およびヘルスケア事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。



候補者  
番号

7

さしだ かずゆき  
指田 和幸  
(1959年1月28日生)

再任

所有する当社の株式数

2,600株

取締役会出席状況

13回/13回

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社  
2005年 6月 化成品改良剤開発部長  
2006年 7月 当社執行役員（現任）  
2014年 6月 当社取締役（現任）  
化成品事業部長（現任）  
(当社における担当)  
化成品事業部門担当

#### 選任の理由

指田和幸氏は、主に化成品用改良剤の開発に関する業務に携わり、化成品改良剤開発部長を経て、現在では化成品事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

(注) 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

### 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役5名全員は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位等	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	さっか 属 ひろし 博史	取締役 執行役員 生産部門担当	13回/13回	—
2	ふじなが 藤永 さとし 敏	社外取締役 監査等委員	13回/13回	14回/14回
3	きたはら 北原 ひろなり 弘也	社外取締役 監査等委員	13回/13回	14回/14回
4	たけまた 竹俣 こういち 耕一	社外取締役 監査等委員	13回/13回	14回/14回
5	すえよし 末吉 とわ 永久	社外取締役 監査等委員	13回/13回	14回/14回

候補者  
番号

1

さっか ひろし  
属 博史  
(1956年2月7日生)

新任

所有する当社の株式数

3,800株

取締役会出席状況

13回/13回

監査等委員会出席状況

—

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社  
 1992年 4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.社長  
 2003年 6月 千葉工場長  
 2006年 7月 当社執行役員（現任）  
 2009年 6月 当社取締役（現任）  
 生産本部長  
 2018年 4月 第1生産本部長  
 （当社における担当）  
 生産部門担当

## 選任の理由

属博史氏は、主に生産に関する業務に携わり、海外の生産子会社社長等を経て、現在では生産部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、経営の監督と助言を行うに相応しい人材と判断し、監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

2

ふじなが さとし  
藤 永 敏  
(1959年9月15日生)

再任

社外

所有する当社の株式数

400株

取締役会出席状況

13回/13回

監査等委員会出席状況

14回/14回

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 武田薬品工業(株)入社  
 2002年 10月 同社医薬国際本部プロダクトマネジメント部  
 プロダクトマネジャー  
 2009年 1月 武田ファーマシューティカルズ・アジアPte.Ltd.副社長  
 2012年 4月 武田ファーマシューティカルズ（アジアパシフィック）  
 Pte.Ltd.副社長  
 2015年 4月 武田薬品工業(株)経営企画部主席部員  
 2015年 6月 当社社外監査役  
 2017年 6月 当社社外取締役 常勤監査等委員（現任）

## 選任の理由

藤永敏氏は、国内外で培った豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社においては2015年より社外監査役、2017年より社外取締役として職責を果たしております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材と判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏が当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

3

きたはら ひろなり  
北原 弘也  
(1941年2月28日生)

再任

社外

所有する当社の株式数

300株

取締役会出席状況

13回／13回

監査等委員会出席状況

14回／14回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1969年 4月 弁護士登録  
1981年 6月 北原法律事務所開設（現任）  
1998年 6月 当社社外監査役  
2015年 6月 当社社外取締役  
2017年 6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）

### 選任の理由

北原弘也氏は、弁護士として企業法務に精通し、その高い専門性と豊富な経験に基づき、1998年より社外監査役および社外取締役として職責を果たしております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材と判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって4年、監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。

候補者  
番号

4

たけまた こういち  
竹俣 耕一  
(1952年11月18日生)

再任

社外

所有する当社の株式数

100株

取締役会出席状況

13回／13回

監査等委員会出席状況

14回／14回

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1989年 3月 公認会計士登録  
1990年10月 竹俣公認会計士事務所代表者  
1991年 5月 税理士登録  
2005年 5月 税理士法人レクス会計事務所代表社員（現任）  
2011年 6月 当社社外監査役  
2017年 6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）

### 選任の理由

竹俣耕一氏は、公認会計士・税理士としての財務・会計に関する高い専門性と豊富な経験に基づき、2011年より社外監査役、2017年より社外取締役として職責を果たしております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材と判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏が当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。

す え よ し と わ  
末吉 永久  
(1968年4月19日生)

再任

社外

所有する当社の株式数

100株

取締役会出席状況

13回／13回

監査等委員会出席状況

14回／14回

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2001年10月 弁護士登録  
2001年10月 弁護士法人さくら総合法律事務所入所  
2014年10月 千葉簡易裁判所民事調停官  
2015年6月 当社社外監査役  
2016年4月 向井法律事務所入所（現任）  
2017年6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）

## 選任の理由

末吉永久氏は、弁護士として企業法務に精通し、その高い専門性と豊富な経験に基づき、2015年より社外監査役、2017年より社外取締役として職責を果たしております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材と判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏が当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。

- (注) 1. 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は、藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏が選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は法令の定める最低限度額であります。
5. 当社は、属博史氏、藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏が選任された場合、各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償の限度額は法令の定める最低限度額であります。
6. 末吉永久氏の戸籍上の氏名は、権正永久氏であります。

以上

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益はやや弱含みながら高水準を維持しており、個人消費については雇用・所得環境の好転を背景に緩やかな回復傾向が持続しております。一方、海外経済は、米国は内需の堅調さを背景に緩やかな回復を維持しておりますが、中国の景気減速に加え、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向および地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いております。

また、食品業界では、近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まっており、フードディフェンスなどへの取り組み強化が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続くのに加え、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
- ◇C S R経営の推進

を基本に据えて、持続的成長を図るべくグループを挙げて取り組みを推進中であります。

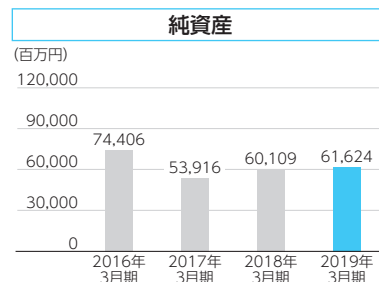
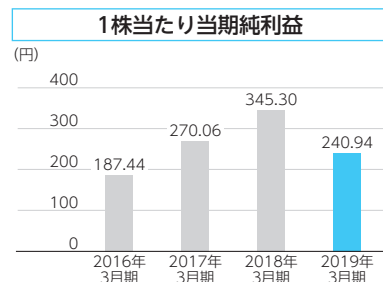
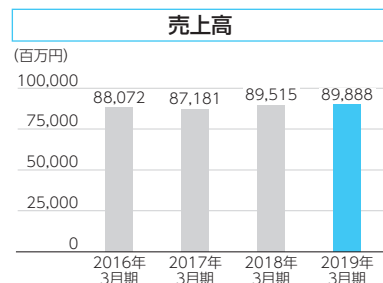
国内では、食品事業の柱をなす「海藻」、「ドレッシング」、「エキス・調味料」の需要喚起に向けて、商品とメニュー・用途を組み合わせた販売プロモーションの展開を中心に行い、加えて、同じく柱である「改良剤」事業でのユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動も推進しました。

一方、海外においても、「改良剤」事業における情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を最大限に活用した開発活動に加え、成長市場の開拓・販売拡大に向けて販売活動を推進しました。

売上高	<b>89,888</b> 百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	<b>5,052</b> 百万円	(前期比 19.3%減)
経常利益	<b>4,860</b> 百万円	(前期比 10.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>3,949</b> 百万円	(前期比 30.0%減)

当連結会計年度の経営成績につきましては、『国内食品事業』は前期を下回る実績となりましたが、『国内化成品その他事業』および『海外事業』が前期を上回る実績を確保し、売上高は898億88百万円（前期比3億72百万円、0.4%増）となりました。

利益面では、販売促進費の効率的な使用などを推進しましたが、販売品目構成の変化や原材料価格の上昇、製造経費の増加に加え、連結子会社である青島福生食品有限公司（中国）において売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことなどにより、営業利益は50億52百万円（前期比12億12百万円、19.3%減）、経常利益は48億60百万円（前期比5億66百万円、10.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億49百万円（前期比16億90百万円、30.0%減）となりました。



## 事業別の営業の状況

つぎに当連結会計年度における各事業の概要につきご報告申し上げます。

《事業別売上高》

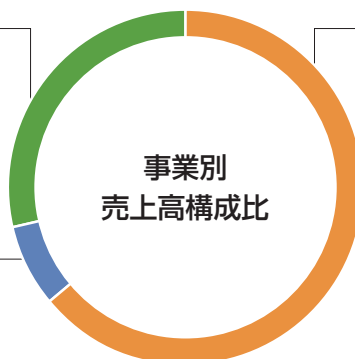
区 分	第82期		第83期 (当期)		前 期 比
	自 2017.4.1 至 2018.3.31		自 2018.4.1 至 2019.3.31		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額比(%)
家庭用食品	15,324	16.9	13,938	15.2	91.0
業務用食品	21,592	23.7	21,733	23.8	100.7
加工食品用原料等	22,142	24.4	22,925	25.1	103.5
国内食品事業 計	59,059	65.0	58,597	64.1	99.2
国内化成品その他事業	6,577	7.2	6,686	7.3	101.7
海外事業	25,258	27.8	26,113	28.6	103.4
セグメント売上高	90,895	100.0	91,396	100.0	100.6
調整額	△1,379		△1,508		
連結売上高	89,515		89,888		100.4

### 海外事業

**28.6%** 26,113百万円

### 国内化成品その他事業

**7.3%** 6,686百万円

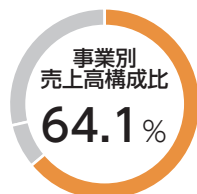


### 国内食品事業

**64.1%** 58,597百万円

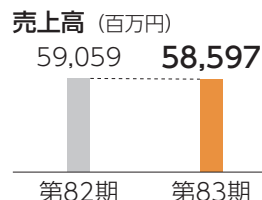
家庭用食品	15.2%
業務用食品	23.8%
加工食品用原料等	25.1%





## 国内食品事業

売上高 **58,597** 百万円  
(前期比 **0.8%**減)



### 主な製品群

#### 家庭用食品

海藻製品（乾燥わかめ、わかめスープ等）、ドレッシング、和風調味料、レトルト食品

#### 業務用食品

海藻製品（乾燥わかめ等）、ドレッシング、エキス・調味料類、食品用改良剤

#### 加工食品用原料等

食品用改良剤（食品用乳化剤、天然色素等）、ビタミン（食品用、医薬・化粧品用等）、エキス・調味料類、健康食品

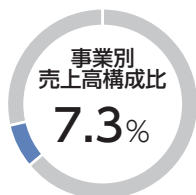
『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」の売上が堅調な推移を示しました。一方、ドレッシングは、昨年2月に全面リニューアルを実施しました「リケンのノンオイルセレクトィ®」の市場への浸透が進まず、また、需要期である夏場の天候不順や自然災害などの影響による野菜価格の高騰等により、ドレッシング全体でも前期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体でも前期を上回る売上を確保しました。

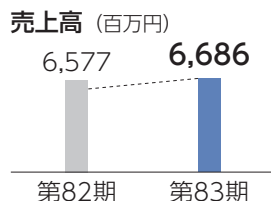
これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』139億38百万円（前期比13億86百万円、9.0%減）、『業務用食品』217億33百万円（前期比1億40百万円、0.7%増）、『加工食品用原料等』229億25百万円（前期比7億82百万円、3.5%増）となり、当セグメント全体の売上高は、585億97百万円（前期比4億62百万円、0.8%減）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、販売促進費の適切な運用等の政策を推進しましたが、『家庭用食品』のドレッシングの販売不振に加え、原材料費の上昇、減価償却費やエネルギー費などの製造経費の増加により、57億68百万円（前期比8億39百万円減）となりました。



## 国内化成品その他事業

売上高 **6,686**百万円  
(前期比 **1.7%**増)



### 主な製品群

**国内化成品その他事業** 化成品用改良剤（滑剤、離型剤、防曇剤等）、飼料用油脂、飼料用添加物

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの化学工業用分野において、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、部門全体の売上は前期を上回りました。

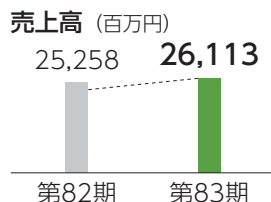
また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は66億86百万円（前期比1億9百万円、1.7%増）となりました。また、営業利益は販売品目構成の変化や原材料価格の上昇等により7億32百万円（前期比32百万円減）となりました。



## 海外事業

売上高 **26,113**百万円  
(前期比 **3.4%**増)



### 主な製品群

**海外事業** 食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前期を上回る実績を確保しました。営業利益は、原材料価格の上昇を受けて販売価格の引き上げを実施するとともに高付加価値品の拡販等の施策を推進した結果、前期を上回りました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前期実績を上回りましたが、営業損益は、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことにより赤字となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、261億13百万円（前期比8億54百万円、3.4%増）となり、営業損失10億61百万円（前期は営業損失7億11百万円）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額43億16百万円となりました。主な設備投資は、理研ビタミン(株)千葉工場にて新研究・開発センターの建設工事として9億45百万円などを実施しておりません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき資金調達は行っておりません。

### (4) 対処すべき課題

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来一貫して「天然物の有効利用」を事業展開の根幹に据え、独自の技術力・開発力を通じて食品・食品用改良剤・化成品用改良剤・ビタミンの各分野において多彩な製品を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢はいささかも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで激変する政治・経済・社会情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境もこれまでにないスピードで大きく変化しております。このような先行き不透明かつ不安定な時代にあつてこそ、グループ各社との緊密な連携のもと、的確かつ機動的な意思決定を行うことが強く要請されるところであります。

加えて、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業グループ全体での健全な事業運営を推進する上でのガバナンス体制のより一層の向上が求められており、さらには当社グループの「C S R基本方針」に基づきC S R経営への取り組みを推進することで社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。

2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より2021年3月までを対象とする「現中期経営計画」を策定し、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、2年目の取り組みを推進しております。

「現中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

### 経営基本方針

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す
3. 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す

### 経営基本戦略

1. 新市場創出に繋がる独自性豊かな新製品開発と新技術開発を推進する
2. 生産体制の強化に繋がる拠点再構築を推進する
3. 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す
4. 将来を見据えたグローバル展開での事業戦略の一層の推進を図る
5. 品質保証体制のさらなる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める
6. C S R 経営の一層の推進を図る

### 目指すべき姿

#### 「さらなる構造基盤の強化」と「成長エンジンの加速化」

成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化、拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化を推進し、持続的成長が可能な企業を目指す

#### ■ 国内事業

##### 家庭用食品

- ① 消費者ニーズに応える調味料・即食商品の強化  
～ ドレッシング、素材力だし、スープ関連等
- ② 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 「ときめき海藻屋」活動の展開

##### 業務用食品

- ① 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 冷凍海藻拡売等
- ② 拡大する中食（惣菜）市場への積極的提案

### 加工食品用原料等

- ① 高付加価値品の強化による既存主要市場のさらなる拡大
- ② 独自技術を活かした新規分野への用途提案
- ③ 新規市場獲得と高付加価値製剤の拡売によるビタミン事業の強化

### 国内化成品その他

- ① 既存主要市場へのさらなる提案力強化
- ② 独自技術を活かした新規業界への拡張

## ■ 海外事業

### 改良剤（食品用／化成品用）

- ① 高付加価値製剤の拡販
- ② 販売エリアの選択と集中 ～ 成長市場のアジアを中心とした戦略
- ③ 海外生産本部機能の再編による国内外の連携

### 青島福生食品

- ① ビジネスモデル改革の加速 ～ 中国国内市場の開拓
- ② ローコストプロダクションの推進による効率的生産

## 独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦する

独自技術をベースとした開発力の強化により新規市場へ挑戦し、社会に貢献していく

## ■ 食品事業

- ① 差別化された新規天然調味料素材の開発
- ② ゆりあげファクトリー\*でのわかめの優良種苗開発と新規海藻養殖技術の研究
- ③ わかめの科学的産地判別検査（三陸、鳴門、韓国）および情報発信による産地別ブランドの価値向上
- ④ 海藻の健康機能のさらなる研究および情報発信による新規需要の創出
- ⑤ 中食（惣菜）市場への機能性調味料\*のバリエーション強化

\*ゆりあげファクトリー：当社の連結子会社である理研食品(株)が宮城県名取市に開設したわかめ加工と種苗の生産・研究拠点

\*機能性調味料：当社の調味技術や食品用改良剤技術を活用した調味料

## ■ 改良剤事業

- ① 新研究・開発センターの開設による食品用改良剤のソリューションビジネスおよび価値創造型提案の強化 ～ 基礎技術、分析・応用技術、提案手法の集約
- ② 食品添加物を活用した化成品用改良剤の新規分野への展開  
～ 農業分野での防虫機能等

## ■ ヘルスケア事業

- ① 機能性表示食品の強化による新規需要の取り込み ～ クロセチン等のエビデンス強化
- ② マイクロカプセル事業の拡大に向けた研究 ～ 新機能提案による用途拡大

## CSR経営の推進

当社グループの「CSR基本方針」に基づき、ステークホルダーを重視した活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する

### ■ 社会貢献

ゆりあげファクトリーの種苗提供を通じた海藻養殖業の生産性向上と作業負荷低減

### ■ コミュニティ

食育活動の推進 ～ 日本の伝統食材のひとつであるわかめを通じ、子供たちの健康や食知識を豊かにする「わかめ学習出前授業」の実施

### ■ 取引先

持続可能な調達への対応 ～ F S C 認証\*、R S P O 認証\*

- \* F S C 認証：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする「森林管理協議会（Forest Stewardship Council）」が運営する国際的な森林認証制度
- \* R S P O 認証：環境・社会に配慮したパーム油の生産を推進する「持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）」が運営するパーム油の国際的な認証制度

### ■ 株主

長期的な視野に立ち、株主を重視した安定的な利益還元の実施

### ■ 企業風土

当社の自由闊達な社風に加え、当社グループの全従業員がより働きやすい職場環境・企業風土の醸成

## 事業報告

なお、「現中期経営計画」の最終年度における数値目標は、下表のとおりであります。

### ■ 連結目標

(単位：百万円)

	第83期 (2019年3月期) (実績)	第85期 (2021年3月期) (目標)
売上高	89,888	97,000
営業利益	5,052	8,000
経常利益	4,860	7,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,949	5,400

### ■ 事業別売上高目標

(単位：百万円)

	第83期 (2019年3月期) (実績)	第85期 (2021年3月期) (目標)
国内食品事業	58,597	63,000
国内化成品その他事業	6,686	7,000
海外事業	26,113	28,500
セグメント売上高	91,396	98,500
調整額	△1,508	△1,500
連結売上高	89,888	97,000



## ■ 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と資本効率向上の尺度として自己資本利益率(ROE)の向上を追求してまいります。第85期(中計最終年度)ROE 8.0%以上を目指し、さらに将来的には営業利益100億円突破に向け、取り組みを推進いたします。

先行き不透明な時代にあっても、「信頼に応える安全な製品の提供」の基本姿勢を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の強化と持続的成長を可能とする強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(※)この中期経営計画は、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものです。

実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 当社グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第80期 (2016年3月期)	第81期 (2017年3月期)	第82期 (2018年3月期)	第83期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
売上高	88,072	87,181	89,515	89,888
経常利益	5,343	6,489	5,427	4,860
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,129	4,330	5,640	3,949
1株当たり当期純利益	187.44円	270.06円	345.30円	240.94円
総資産	109,094	109,648	111,546	111,392
純資産	74,406	53,916	60,109	61,624
1株当たり純資産額	3,357.19円	3,359.84円	3,638.86円	3,730.22円

(注1) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

(注2) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、第82期（2018年3月期）の総資産の数値については、遡及適用した数値で表示しております。

## ② 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第80期 (2016年3月期)	第81期 (2017年3月期)	第82期 (2018年3月期)	第83期 (2019年3月期) (当期)
売上高	61,510	62,771	63,363	62,732
経常利益	5,244	6,415	5,801	4,360
当期純利益	3,789	4,861	4,129	3,182
1株当たり当期純利益	171.98円	303.20円	252.80円	194.16円
総資産	82,530	85,563	90,269	89,212
純資産	64,683	45,982	50,168	51,776
1株当たり純資産額	2,941.29円	2,894.03円	3,060.68円	3,158.86円

(注1) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、第82期(2018年3月期)の総資産の数値については、遡及適用した数値で表示しております。

### (6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
理研食品株式会社	80百万円	100.0%	海藻（わかめ）製品の製造・販売
株式会社健正堂	20百万円	100.0%	化成品用改良剤の製造
栄研商事株式会社	10百万円	100.0%	食品添加物、医薬品等の販売
サニー包装株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
進和食品株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	126百万RM	90.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	2百万S\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	10万EUR	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	50万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
GUYMON EXTRACTS INC.	850万US\$	98.2%	ポークエキス、オイルの製造・販売
天津理研維他食品有限公司	1,690万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
青島福生食品有限公司	21,250万元	100.0%	冷凍野菜、水産加工品の製造・販売
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	60万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
理研維他亞細亞股份有限公司	15百万NT\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売

(注1) 議決権比率は、間接所有割合を含めた比率であります。

(注2) 資本金で記載されているUS\$（アメリカドル）以外の外国通貨単位は下記のとおりであります。

RM（マレーシアリングgit）、S\$（シンガポールドル）、EUR（ユーロ）、元（中国人民元）、NT\$（ニュー台湾ドル）

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
特定完全子会社に該当する会社はありません。

## (7) 主要な支店および工場

当 社	本 社	東京都千代田区	
	本 社 別 館	東京都千代田区	
	支 店	大 阪 (大阪府大阪市) 仙 台 (宮城県仙台市) 名古屋 (愛知県名古屋市) 福 岡 (福岡県福岡市)	札 幌 (北海道札幌市) 北 関 東 (群馬県高崎市) 広 島 (広島県広島市)
	工 場	草 加 (埼玉県草加市) 東 京 (東京都板橋区) 大 阪 (大阪府枚方市)	千 葉 (千葉県千葉市) 京 都 (京都府亀岡市)
	そ の 他	アプリケーションセンター プレゼンテーションセンター	(埼玉県草加市) (東京都新宿区)
	子 会 社	国 内	理研食品株式会社 (東京都千代田区) 株式会社健正堂 (埼玉県比企郡) 栄研商事株式会社 (東京都千代田区) サニー包装株式会社 (東京都千代田区) 進和食品株式会社 (静岡県沼津市)
海 外		RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD. RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH RIKEN VITAMIN USA INC. GUYMON EXTRACTS INC. 天津理研維他食品有限公司 青島福生食品有限公司 理研維他精化食品工業(上海)有限公司 理研維他亜細亜股份有限公司	(マレーシア) (シンガポール) (ドイツ) (アメリカ) (アメリカ) (中国) (中国) (中国) (台湾)

## 事業報告

### (8) 従業員の状況

#### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
2,285名	21名減

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
945名	10名増

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

### (9) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	5,078
株式会社三菱UFJ銀行	1,970
シンジケートローン (注)	17,000

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするものであります。

### (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 20,352,550株  
 (3) 株主数 8,211名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
理研ビタミン取引先持株会	1,444千株	8.75%
キッコーマン株式会社	993	6.02
株式会社みずほ銀行	866	5.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	600	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	540	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	527	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	461	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	385	2.33
住友生命保険相互会社	363	2.20
永持 景子	343	2.08

- (注) 1. 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式866千株を含んでおります。  
 (株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)  
 信託約款上、議決権の行使および処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。  
 3. 当社は、自己株式3,853千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 4. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 3 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	堺 美 保	
代表取締役社長	山 木 一 彦	執行役員
代表取締役専務	伊 東 信 平	執行役員 管理部門 (総務・法務)、品質保証部門、事業戦略部門担当
常務取締役	大 澤 寛	執行役員 改良剤事業部門 (販売・開発) 担当
常務取締役	佐 藤 和 弘	執行役員 管理部門 (経理・システム)、経営戦略部門担当 経営企画部長
取締役	属 博 史	執行役員 生産部門担当
取締役	仲 野 隆 久	執行役員 食品事業部門 (販売・開発)、ヘルスケア事業部門担当 事業戦略推進部長
取締役	指 田 和 幸	執行役員 化成品事業部門担当 化成品事業部長
取締役 常勤監査等委員	吉 田 正 臣	
社外取締役 常勤監査等委員	藤 永 敏	
社外取締役 監査等委員	北 原 弘 也	弁護士
社外取締役 監査等委員	竹 俣 耕 一	公認会計士
社外取締役 監査等委員	末 吉 永 久	弁護士

(注) 1. 取締役佐藤和弘氏は、2018年6月26日開催の第82期定時株主総会終了後の取締役会において、常務取締役に選任され、就任いたしました。

2. 2019年4月1日をもって担当が次のように変更されました。

常務取締役 佐藤和弘 執行役員 管理部門 (経理・システム)、経営戦略部門担当



3. 監査等委員藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査等委員藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
5. 当社は、監査等委員会の活動の実効性の確保と情報収集力の強化を図るため、監査等委員吉田正臣氏および藤永敏氏を常勤監査等委員に選定しております。
6. 常勤監査等委員吉田正臣氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査等委員竹俣耕一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員末吉永久氏の戸籍上の氏名は、権正永久氏であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社はすべての非業務執行取締役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

## (3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く）	8名	240百万円
（内、社外取締役）	（一名）	（一百万円）
取締役（監査等委員）	5名	64百万円
（内、社外取締役）	（4名）	（47百万円）

（注）取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、当事業年度に計上した、株式報酬引当金繰入額12百万円が含まれており、これを除く報酬額は227百万円であります。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役 監査等委員	藤 永 敏	取締役会13回、監査等委員会14回のすべてに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
社外取締役 監査等委員	北 原 弘 也	取締役会13回、監査等委員会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社外取締役 監査等委員	竹 俣 耕 一	取締役会13回、監査等委員会14回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
社外取締役 監査等委員	末 吉 永 久	取締役会13回、監査等委員会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る報酬等の額

- |  |       |
|--|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                            | 68百万円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の<br>財産上の利益の合計額 | 68百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。  
2. 当社監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前事業年度の監査計画および活動実績、監査時間および報酬額の推移を確認のうえで、当事業年度の監査計画の内容および報酬見積り額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当する状況にあると判断された場合、または監督官庁から監査業務停止命令処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、上記以外にも会計監査人が職務を適切に遂行できないと判断したときは、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人以外の監査法人等の監査を受けております。

### 5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案し、長期的な視野に立ち、業績に大幅な変動がない限り、原則として、前期の1株当たりの配当金額と同水準の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき普通配当1株当たり38円とさせていただくとともに、当社が、本年8月に創立70周年を迎えるにあたり、長年にわたる株主の皆さまのご支援、ご指導にお応えするため、1株につき5円の創立70周年記念配当を実施し、2019年6月5日（水曜日）よりお支払を開始させていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき81円となります。

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>59,018</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,827</b>
現金及び預金	16,587	支払手形及び買掛金	9,023
受取手形及び売掛金	23,323	電子記録債務	757
電子記録債権	706	短期借入金	9,753
商品及び製品	7,013	未払費用	4,146
仕掛品	3,248	未払法人税等	891
原材料及び貯蔵品	8,068	賞与引当金	1,100
その他	1,518	役員賞与引当金	55
貸倒引当金	△1,447	設備関係支払手形	135
		その他	2,963
<b>固定資産</b>	<b>52,373</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,940</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,867</b>	長期借入金	15,243
建物及び構築物	12,264	繰延税金負債	3,428
機械装置及び運搬具	11,139	株式報酬引当金	54
工具、器具及び備品	887	退職給付に係る負債	212
土地	1,620	長期預り保証金	1,073
建設仮勘定	1,955	その他	928
<b>無形固定資産</b>	<b>656</b>	<b>負債合計</b>	<b>49,767</b>
ソフトウェア	190		
その他	465	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,849</b>	<b>株主資本</b>	<b>52,826</b>
投資有価証券	20,818	資本金	2,537
長期貸付金	9	資本剰余金	3,079
繰延税金資産	426	利益剰余金	61,040
退職給付に係る資産	1,492	自己株式	△13,831
その他	1,138	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,315</b>
貸倒引当金	△35	その他有価証券評価差額金	7,931
		繰延ヘッジ損益	3
		為替換算調整勘定	578
		退職給付に係る調整累計額	△198
		<b>非支配株主持分</b>	<b>482</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>61,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,392</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>111,392</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		89,888
売上原価		63,510
<b>売上総利益</b>		<b>26,377</b>
販売費及び一般管理費		21,324
<b>営業利益</b>		<b>5,052</b>
営業外収益		
受取利息・受取配当金	409	
デリバティブ評価益	154	
その他	235	799
営業外費用		
支払利息	756	
支払手数料	32	
その他	201	990
<b>経常利益</b>		<b>4,860</b>
特別利益		
固定資産売却益	744	
投資有価証券売却益	523	
その他	46	1,314
特別損失		
固定資産除却損	93	
その他	37	130
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>6,044</b>
法人税、住民税及び事業税	2,017	
法人税等調整額	52	2,070
<b>当期純利益</b>		<b>3,973</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		24
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>3,949</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,047	58,343	△13,797	50,130
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
親会社株主に帰属する当期純利益			3,949		3,949
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		32		139	172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	2,696	△34	2,695
当期末残高	2,537	3,079	61,040	△13,831	52,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	4	1,106	145	9,514	463	60,109
当期変動額							
剰余金の配当							△1,252
親会社株主に帰属する当期純利益							3,949
自己株式の取得							△173
自己株式の処分							172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	△1	△528	△343	△1,199	18	△1,180
当期変動額合計	△326	△1	△528	△343	△1,199	18	1,514
当期末残高	7,931	3	578	△198	8,315	482	61,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>35,419</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,183</b>
現金及び預金	9,378	支払手形	192
受取手形	734	電子記録債務	757
電子記録債権	706	買掛金	6,866
売掛金	15,813	短期借入金	2,000
商品及び製品	4,347	リース債務	8
仕掛品	1,772	未払金	1,949
原材料及び貯蔵品	1,665	未払費用	3,287
前払費用	378	未払法人税等	720
未収入金	493	未払消費税等	243
その他	133	預り金	63
貸倒引当金	△5	賞与引当金	905
		役員賞与引当金	50
		設備関係支払手形	135
<b>固定資産</b>	<b>53,792</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,252</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,247</b>	長期借入金	15,000
建物	5,918	繰延税金負債	3,338
構築物	497	株式報酬引当金	54
機械装置	6,363	退職給付引当金	73
車両運搬具	63	長期預り保証金	1,073
工具、器具及び備品	572	その他	713
土地	1,323	<b>負債合計</b>	<b>37,435</b>
建設仮勘定	1,507	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>463</b>	<b>株主資本</b>	<b>43,861</b>
借地権	278	<b>資本金</b>	<b>2,537</b>
ソフトウェア	166	<b>資本剰余金</b>	<b>3,071</b>
その他	19	資本準備金	2,465
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,081</b>	その他資本剰余金	605
投資有価証券	20,747	<b>利益剰余金</b>	<b>52,084</b>
関係会社株式	5,265	利益準備金	634
関係会社出資金	1,848	その他利益剰余金	51,449
長期貸付金	2	配当準備積立金	105
関係会社長期貸付金	7,600	固定資産圧縮積立金	2
差入保証金	836	別途積立金	47,458
前払年金費用	1,777	繰越利益剰余金	3,884
その他	61	<b>自己株式</b>	<b>△13,831</b>
貸倒引当金	△1,059	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,915</b>
		その他有価証券評価差額金	7,912
		繰延ヘッジ損益	2
		<b>純資産合計</b>	<b>51,776</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,212</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>89,212</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		62,732
売上原価		41,286
<b>売上総利益</b>		<b>21,445</b>
販売費及び一般管理費		16,371
<b>営業利益</b>		<b>5,074</b>
営業外収益		
受取利息	48	
有価証券利息	5	
受取配当金	657	
受取賃貸料	157	
デリバティブ評価益	154	
その他	117	1,141
営業外費用		
支払利息	419	
賃貸収入原価	110	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,054	
支払手数料	25	
その他	244	1,855
<b>経常利益</b>		<b>4,360</b>
特別利益		
固定資産売却益	744	
投資有価証券売却益	523	
その他	46	1,313
特別損失		
固定資産除却損	73	
関係会社出資金評価損	553	
その他	37	664
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,009</b>
法人税、住民税及び事業税	1,667	
法人税等調整額	159	1,827
<b>当期純利益</b>		<b>3,182</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,537	2,465	573	3,038
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	32	32
当期末残高	2,537	2,465	605	3,071

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	配当準備積立金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	634	105	2	44,658	4,754	50,154	△13,797	41,932
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,252	△1,252		△1,252
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—		—
別途積立金の積立				2,800	△2,800	—		—
当期純利益					3,182	3,182		3,182
自己株式の取得							△173	△173
自己株式の処分							139	172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	2,800	△869	1,930	△34	1,928
当期末残高	634	105	2	47,458	3,884	52,084	△13,831	43,861

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,236	△0	8,236	50,168
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,252
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,182
自己株式の取得				△173
自己株式の処分				172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△323	3	△320	△320
事業年度中の変動額合計	△323	3	△320	1,608
当期末残高	7,912	2	7,915	51,776

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

理研ビタミン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

理研ビタミン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩出博男 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上倫哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

理研ビタミン株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉田正臣 ㊟

常勤監査等委員 藤永敏 ㊟

監査等委員 北原弘也 ㊟

監査等委員 竹俣耕一 ㊟

監査等委員 末吉永久 ㊟

(注) 監査等委員藤永敏、北原弘也、竹俣耕一及び末吉永久は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



**日時** 2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

**会場** 東京都港区虎ノ門一丁目23番3号  
 虎ノ門ヒルズ森タワー5階  
 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール

## 2階拡大図



## 交通

- 東京メトロ 銀座線 「虎ノ門駅」  
1番出口 徒歩約5分
- 東京メトロ 日比谷線 「神谷町駅」  
3番出口 徒歩約6分
- 都営地下鉄 三田線 「内幸町駅」  
A4a出口 徒歩約8分



QRコードを読み取っていただくことでGoogle Mapが起動します。



- 会場には本総会のための駐車場のご用意はございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
- 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主さまにおかれましては軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。